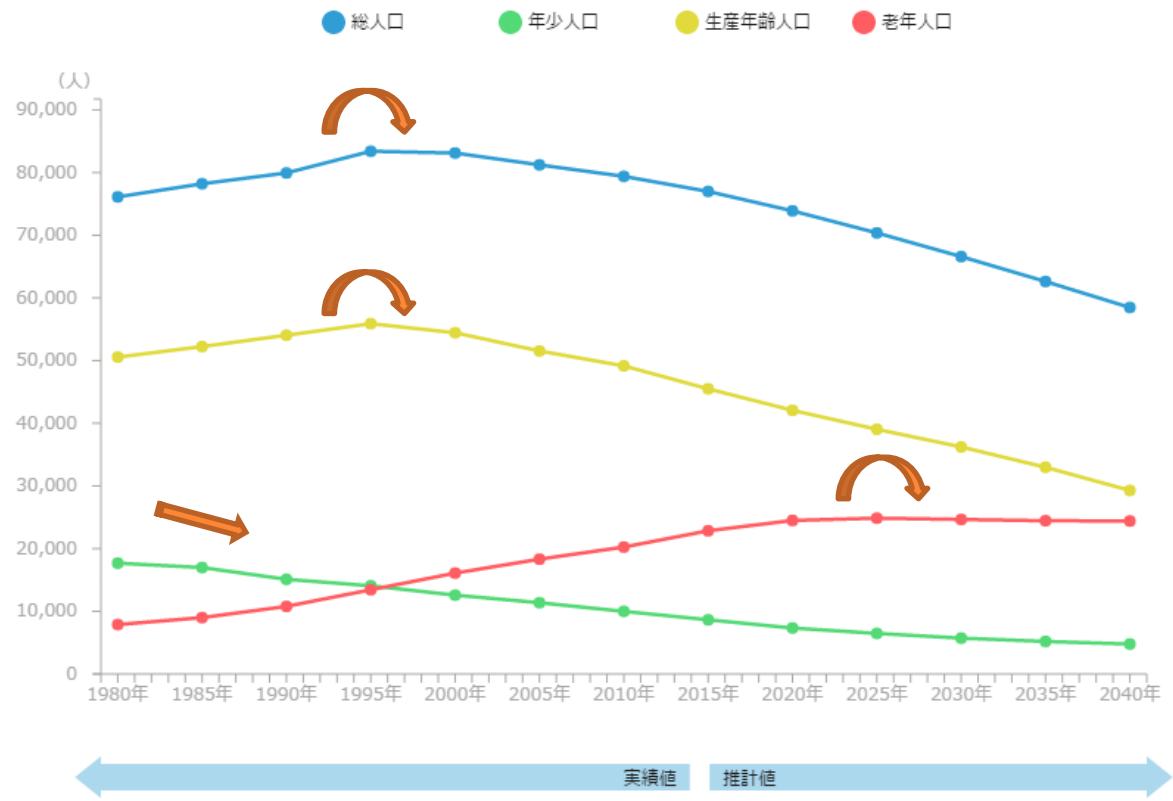


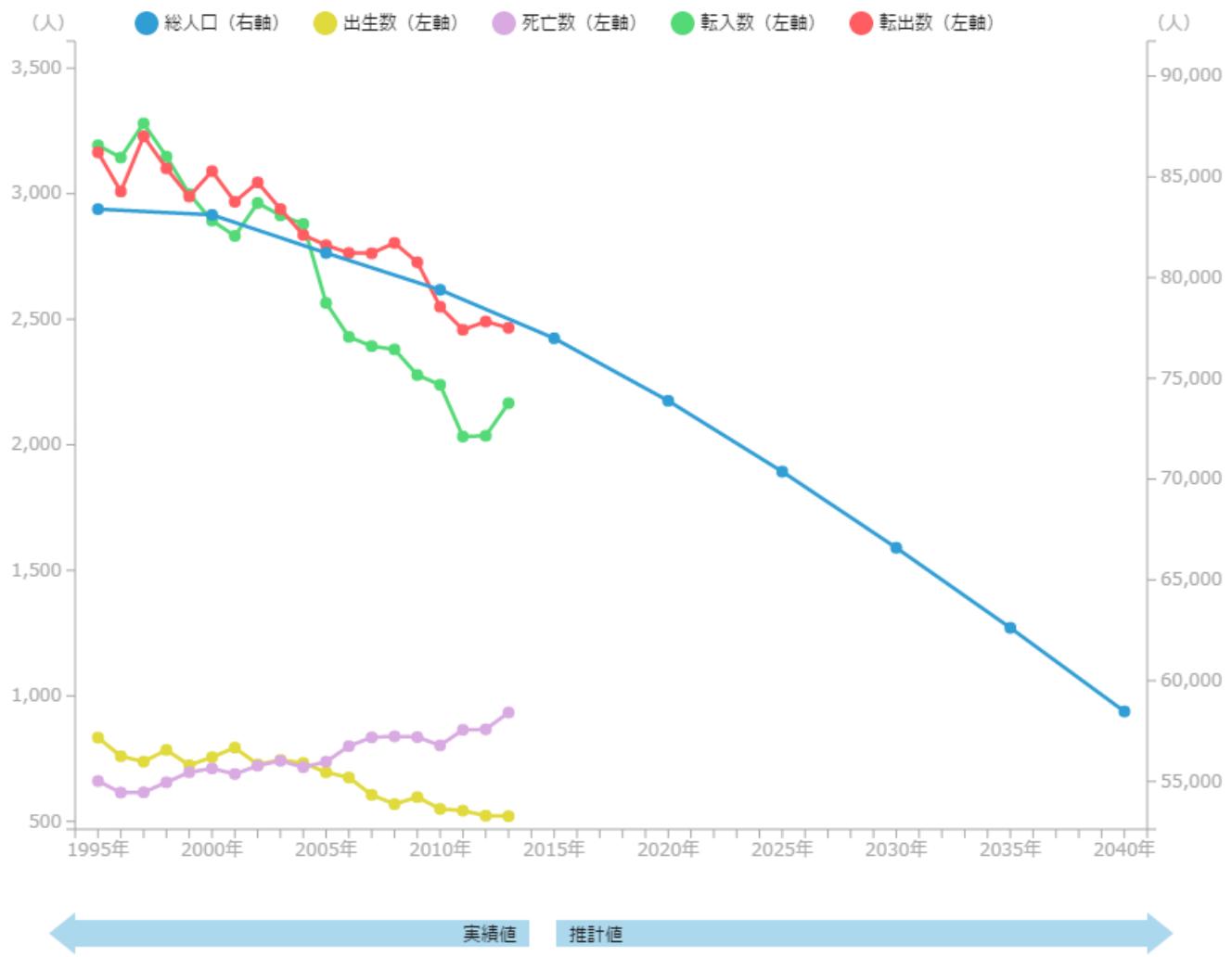
石岡市の人団減少問題について

平成27年6月12日
市長公室政策企画課

石岡市の人団人口推計について



石岡市の人団と自然動態・社会動態について



人口の増減は、自然動態と社会動態によって生じています。

自然動態…出生や死亡による人口の増減

社会動態…転入や転出による人口の増減

現在の石岡市では、**自然動態、社会動態の両方ともが、マイナスとなっています。**

石岡市の自然動態・社会動態について

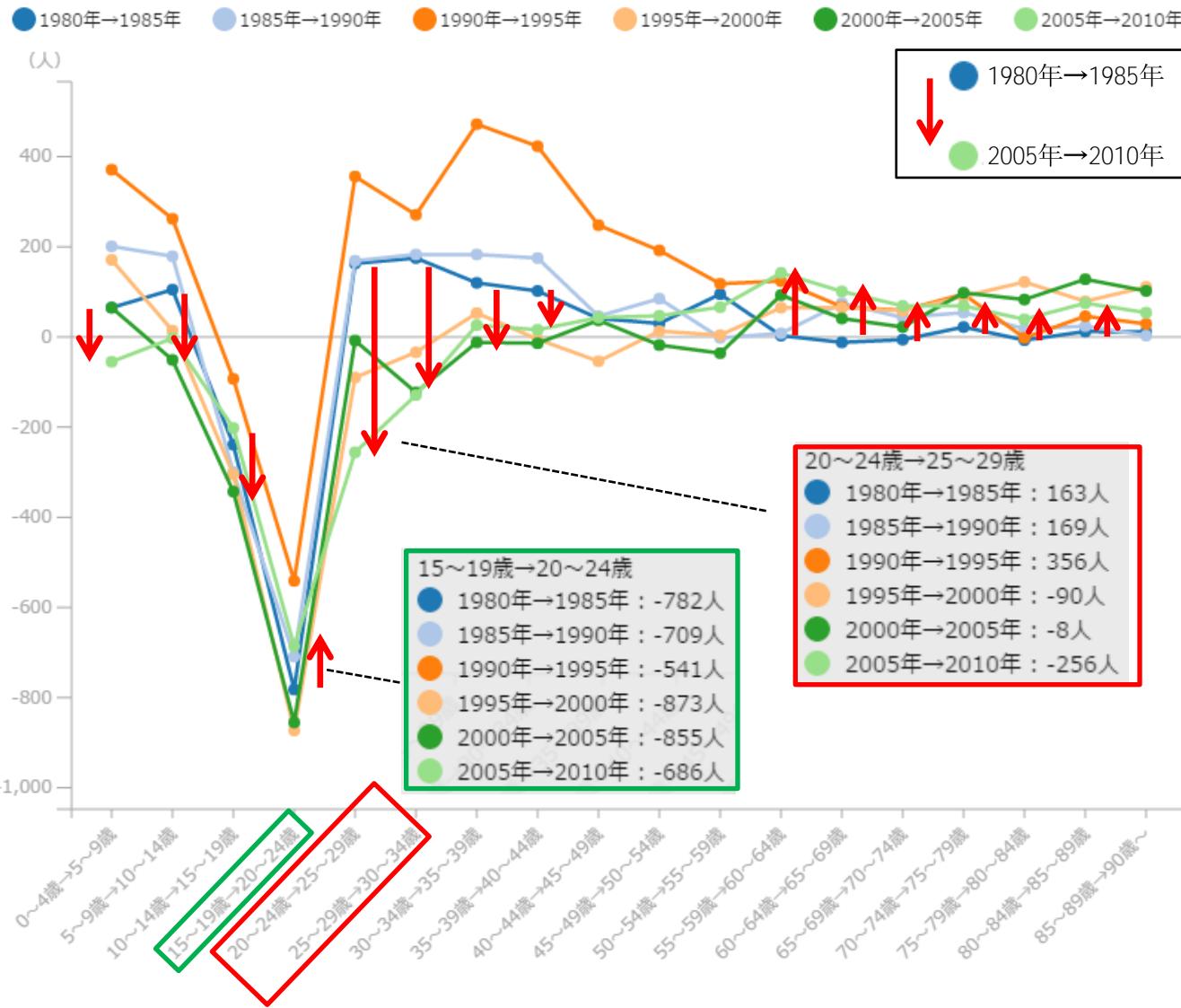


1995年当時は、人口の自然動態・社会動態の両方がプラスとなっており、人口の増加が生じていました。

自然動態は2005年からマイナスに転じ、年々減少数が大きくなっています。

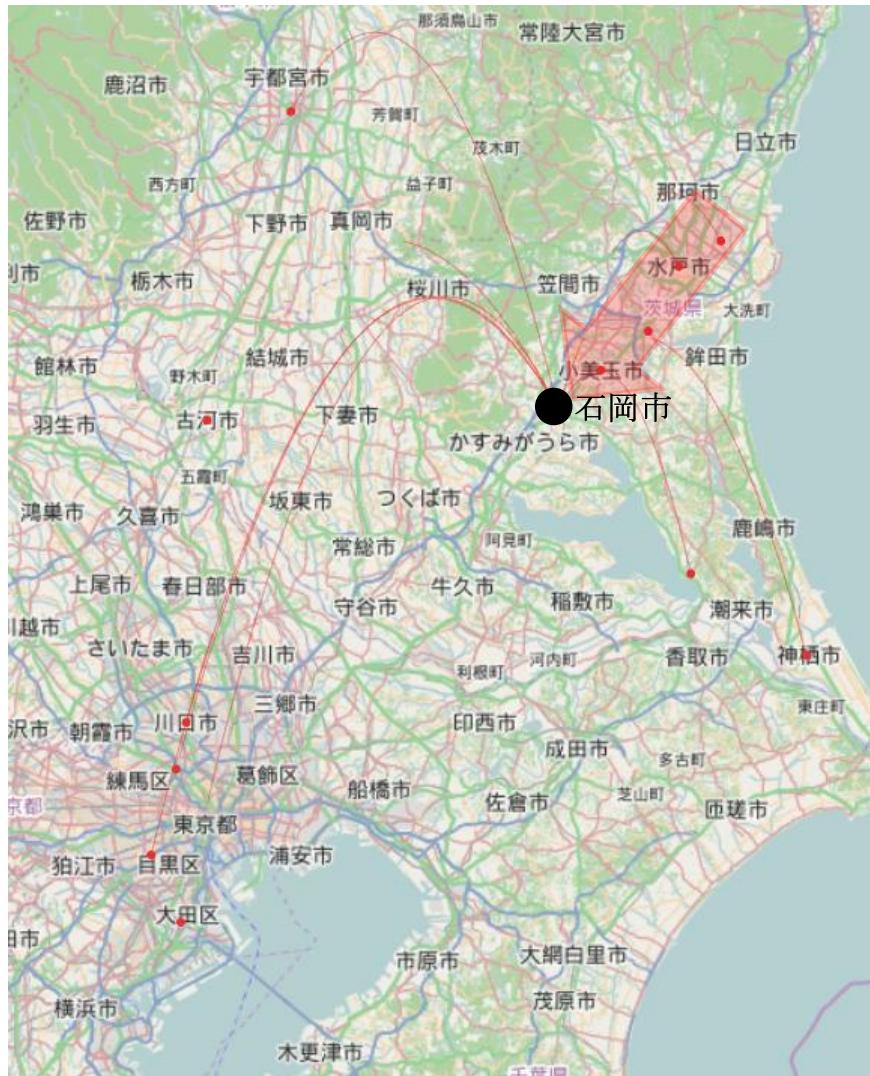
社会動態は2000年頃からマイナスに転じています。

石岡市年齢階級別純移動数の時系列分析

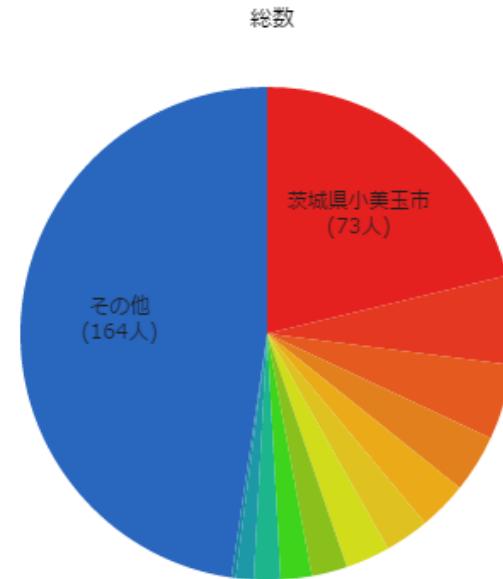


石岡市の社会動態(転入超過)について

転入超過マップ(2014年)



転入超過数内訳

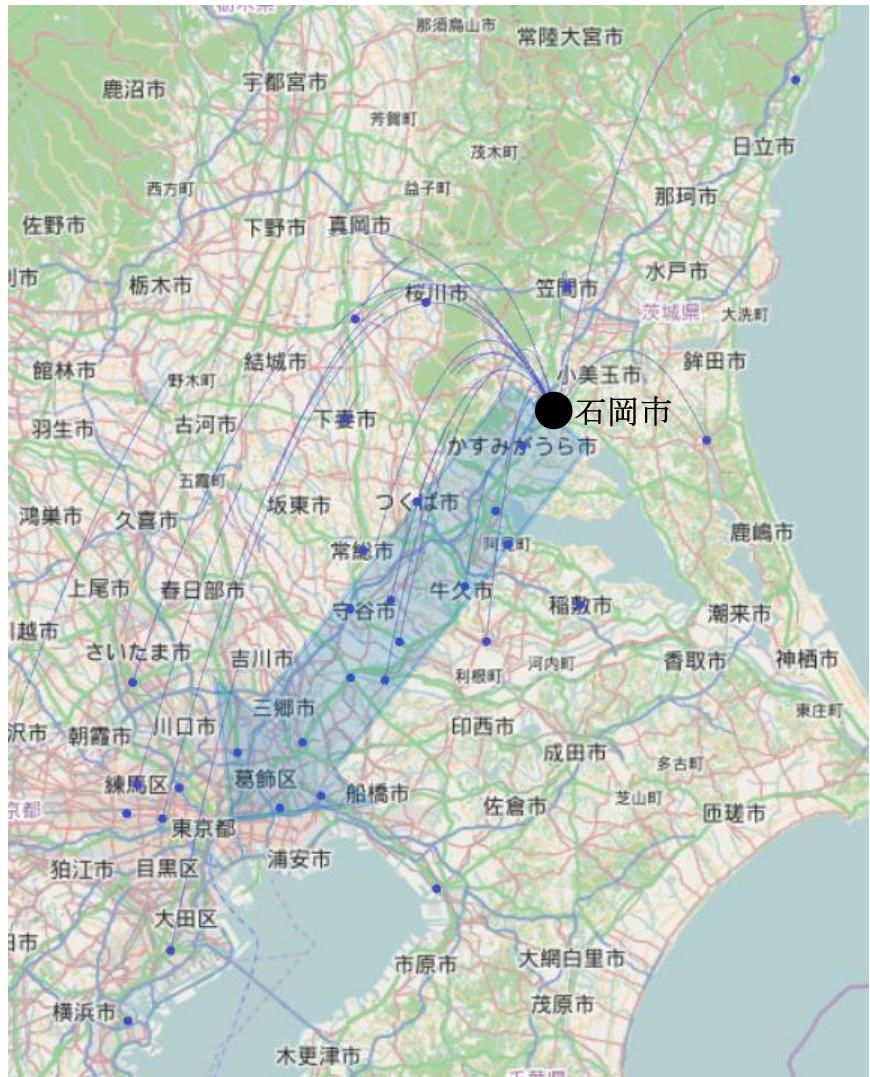


- 1位 茨城県小美玉市 73人 (21.2%)
- 2位 茨城県水戸市 20人 (5.8%)
- 3位 東京都板橋区 17人 (4.9%)
- 4位 茨城県ひたちなか市 13人 (3.8%)
- 5位 埼玉県川口市 11人 (3.2%)
- 6位 茨城県茨城町 10人 (2.9%)
- 7位 茨城県古河市 10人 (2.9%)
- 8位 栃木県宇都宮市 8人 (2.3%)
- 9位 東京都大田区 7人 (2%)
- 10位 東京都世田谷区 6人 (1.7%)

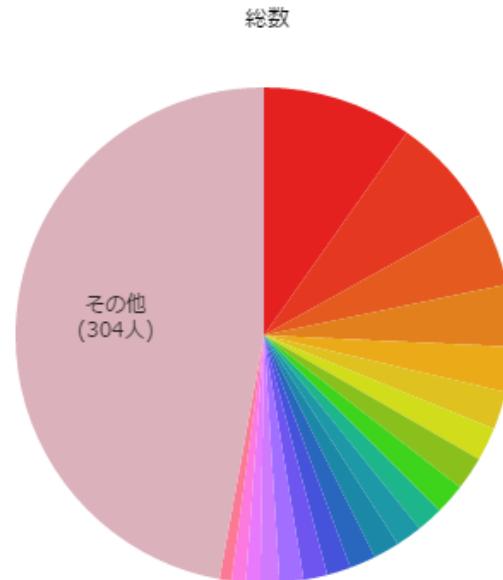
※ 小美玉市 2012年まで転出超過 → 2013年より転入超過

石岡市の社会動態(転出超過)について

転出超過マップ(2014年)

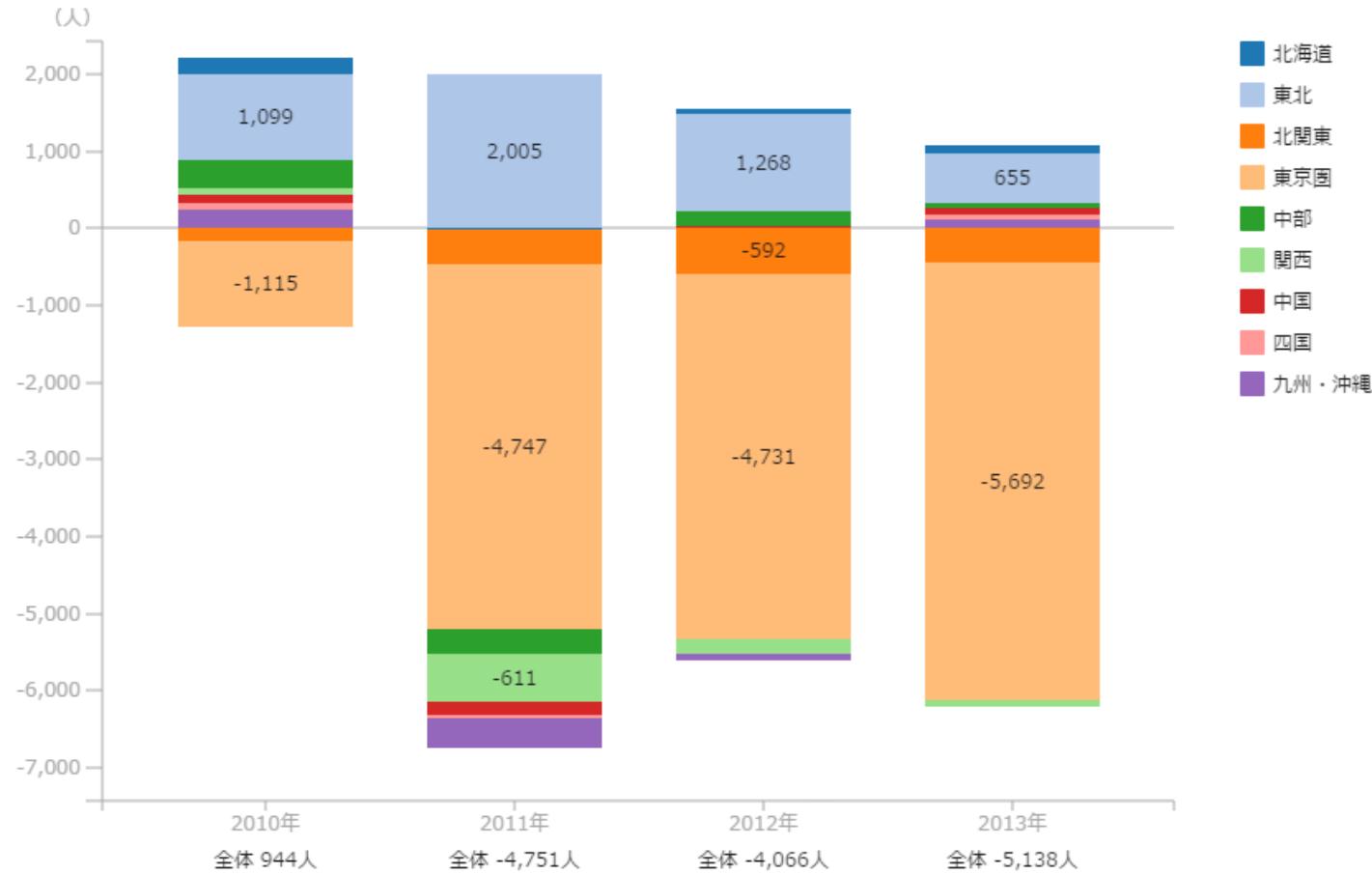


転出超過数内訳



- 1位 茨城県土浦市 63人 (9.8%)
- 2位 茨城県つくば市 46人 (7.1%)
- 3位 茨城県牛久市 31人 (4.8%)
- 4位 茨城県笠間市 26人 (4%)
- 5位 神奈川県平塚市 19人 (2.9%)
- 6位 東京都練馬区 16人 (2.5%)
- 7位 東京都江戸川区 14人 (2.2%)
- 8位 千葉県市川市 14人 (2.2%)
- 9位 茨城県守谷市 13人 (2%)
- 10位 東京都新宿区 11人 (1.7%)

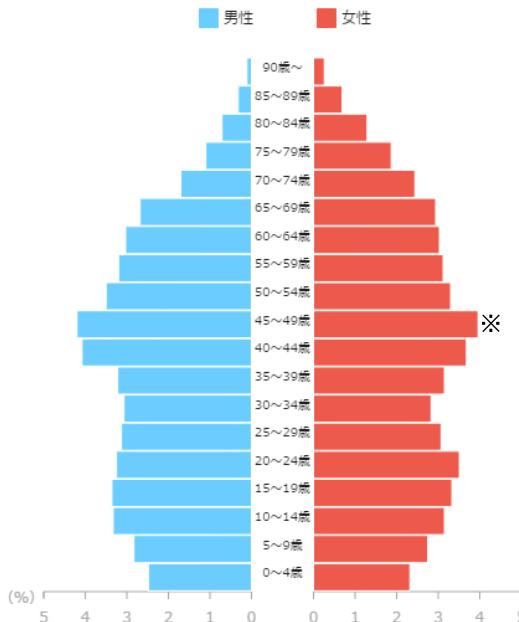
茨城県地域ブロック別純移動者数



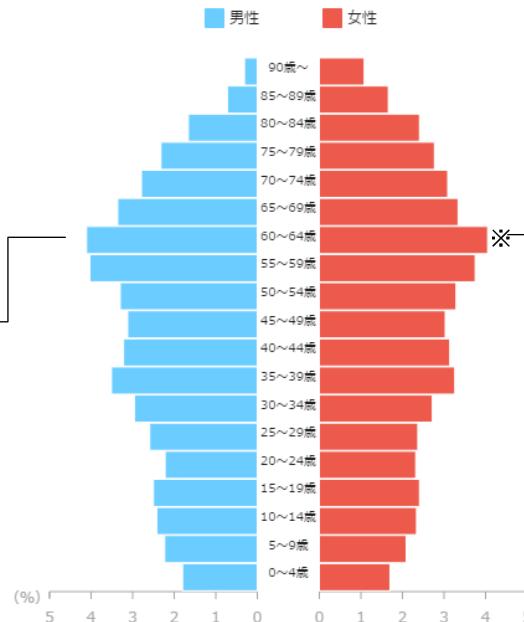
茨城県の地域ブロック別純移動者数では、東北から人が流入し、東京圏へ流出している状況が分かります。
また、東北から流入する人口よりも東京圏へ流出する人口が大きく、2011年からは大きなマイナスになっています。

石岡市の人団ピラミッドについて

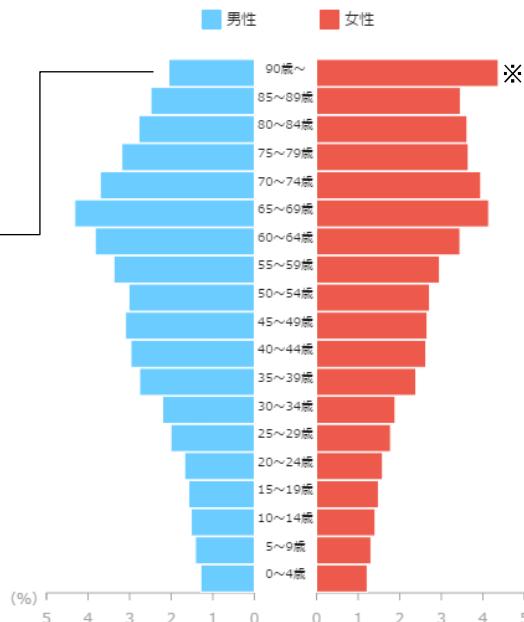
1995年



2010年



2040年



老人人口（65歳以上）：13,435人（16%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：55,892人（67%）
年少人口（0歳～14歳）：14,071人（16%）

総人口 83,398人

老人人口（65歳以上）：20,249人（25%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：49,156人（61%）
年少人口（0歳～14歳）：9,989人（12%）

総人口 79,394人

老人人口（65歳以上）：24,409人（41%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：29,290人（50%）
年少人口（0歳～14歳）：4,772人（8%）

総人口 58,471人

1995年では、老人人口と年少人口の割合は、同程度であったが、2010年では老人人口が年少人口の2倍となっています。2040年には、老人人口が年少人口の5倍となる見込みです。

また、老人人口と生産年齢人口の比率については、1995年では老人人口層の1人を生産年齢層4.16人で支えていたものが、2040年では1.2人で支える状況になる見込みです。

人口減少・少子高齢化とともに生じる課題

経済規模(消費支出)の縮小

定住人口一人当たりの消費支出(生活するうえで必要となる家計の支出)は平均で約 125 万円/年となって います。(総務省統計局家計調査)

$$\begin{array}{l} \text{2010年 消費支出 } 79,394\text{人} \times \text{約 } 125 \text{ 万円/年} = \text{約 } 992\text{億 } 4250\text{万円} \\ \text{2040年 消費支出 } 58,471\text{人} \times \text{約 } 125 \text{ 万円/年} = \text{約 } 730\text{億 } 8875\text{万円} \end{array}$$

約262億円の経済規模の縮小が見込まれます。
(参考:石岡市の平成27年度当初予算一般会計315億円)



- ※ 経済規模の縮小による、仕事の減少 → さらなる人口減少の危険性
- ※ 税収の低下 → ICTを活用した効果的な行政サービスへの転換、コンパクトシティ等の推進の必要性

公共施設の再配置の必要性

人口の減少により、学校などの公共施設の適正な配置が必要となります。また、下水道や水道などの生活インフラの維持にかかる人口一人当たりの費用が増加していきます。

$$\begin{array}{l} \text{2010年 } 5\text{歳～14歳人口 } 7,211\text{人(実績値)} \\ \text{2040年 } 5\text{歳～14歳人口 } 3,304\text{人(推計値)} \end{array}$$

小学校19校 ⇒ ?
中学校 6校 ⇒ ?

5歳～14歳人口が30年間で2分の1以下になる見込みです。
充実した教育環境を守るために、学校施設の適正な配置が必要となります。

これらは、現状の人口推移が継続した場合に見込まれることの一部です。

石岡市人口ビジョン・総合戦略の策定

皆が誇れる「ふるさと石岡」を再生し、将来に引き継いでいくため、人口減少に歯止めをかけるとともに、到来する超少子高齢化・小人口社会に対する備えをしていくことが必要。

(仮称)石岡市人口ビジョンの策定

長期的な人口推移を見据え、人口の減少により生じる問題を明らかにする。そのうえで、**将来の目標人口**を設定し、目標に向けた政策方針を決定。

(仮称)石岡市総合戦略の策定

人口ビジョンの達成のため、2019年までの**5ヵ年間の総合戦略**を策定する。効果的な施策立案のため、ビックデータを活用した検討と、適切な目標設定。

H27先行実施事業(資料2別紙)

地方創生交付金を活用した効果的かつオンリーワンの施策の実施

総合戦略の実行にあたり、地方創生交付金を活用した事業展開を図る。また、PDCAサイクルを活用した、事業の適切な見直しを実施していく。